

オピニオン

トランプ米大統領が国連を無視して南米ベネズエラ侵攻に踏み切り、反米左派のマドゥロ体制を転覆、政権移行まで米国が国家運営の方針を示した。「力こそ正義」の乱世に深手を負った法の支配や多国間協力。今年末に国連加盟70周年を迎える日本や国連の役割は何か。ガイ・ライダー国連事務次長に聞いた。

(聞き手は共同編集委員・川北省吾)

憲章の具現化能力高めねば

日本は国際法の守り手に

―創設80周年を迎えた昨年、国連は大きな試練に見舞われた。

国連の財源には2種類ある。各国の判断で出資し、人道支援など幅広い事業を支える「任意拠出金」と、加盟国に支払い義務があり、事務局の通常予算や平和維持活動(PKO)に充てられる「分担金」だ。

このうち、任意拠出金は著しく減少した。米国の大幅な拠出削減が目玉を集めたが、欧州主要国もかなり減らした。米国だけでなく(自国第一の風潮に伴う)より広範な問題と言える。その結果、弱い立場に置かれた人々への支援に重大な影響を与えることになった。とりわけ食料の供給や人道支

国連事務次長 ガイ・ライダーさんに聞く

援活動、難民保護を巡り、心痛む形で支援を制限せざるを得なかった。

通常予算の分担金についても、22%を支払うべき(最大拠出国の)米国が1%も納めていない。だから国連事務局は2025年、予算の83%で運営している。国連は歴史上、未曾有の課題に直面している。多発する紛争、後手に回る開発目標、膨らむ一方の人道支援…。取り組むべき任務は増大しているのに、そのための資金は細っている。

トランプ米大統領から「期待に添えていない」との不満も出ました。

過去80年間、国連が多大な成果を上げてきたことを忘れてはならない。ただ、世界が急速に変わっ

ていく中で、これまでの仕事のやり方を見直すことも学ばなければならぬ。

それには一つの側面がある。まずは組織の効率化だ。われわれは当面、従来より少ない資金で活動せざるを得ない。効果的に業務を進め、与えられた資金で最善を尽くす必要がある。もう一つは時代に即した変革だ。昔ながらの慣習を改めながら、ドローンが多用される紛争への対応や、人工知能(AI)との向き合い方など新たな課題に対処していく必要がある。

これらに対応する取り組みが、創設80年に合わせた構造改革「UN80イニシアチブ」だ。改革の一環として、26年の国連事務局の通常予算を10%近く、職員は2000ポスト削減する。任務や権限(マंडレート)の見直しも進めている。80年間に(決議などによつて国連に付与された)マंडレートは4万件に上る。古くなったり、重複したりしているものも多い。

国連は大きくなりすぎ、焦点が

ぼやけている。今こそ基本に立ち返る時だ。イニシアチブを通じ軍事侵攻や武力による政権転覆を禁じる(国連憲章を具現化する能力を高め、世界に(好)影響を与えたい。

―日本は今年、国連加盟70周年を迎えます。

(国連が懸命に取り組んでも)もたらされる結果は期待を下回っているのと同じ向きがあるかもしれない。しかし、それでも世界の人々は国連という館に参集し、議論を重ねている。ベネズエラであれ、ガザであれ、ウクライナであれ、気候変動であれ、国連は不確実な時代の中で核心的な課題を(多国間で)協議し、世界をつなぐ役割を担い続けている。

日本はそこで常に存在感を示してきた。今後も多国間システムの中で主導的役割を継続し、国際ルールの守り手として国連を強力かつ効果的な機関とするための支援を続けてほしい。



一国主義への挑戦